

丹波市立地方卸売市場運営協議会会議録(議事要旨)

■日 時：令和7年3月7日（金）午後2時30分～午後3時50分

■場 所：丹波市立地方卸売市場 事務所棟2階会議室

■出席者及び欠席者

(委 員)

篠倉 庸良委員	久下 聖太委員	中川 重之委員
荻野 正希委員	高橋 徹 委員	

(欠席委員)

中道 知代子委員	隠岐 英治委員	宮垣 良一委員
山内 延浩委員		

(事務局)

産業経済部 部長 北野 壽彦	農林振興課 課長 田村 猛
農林振興課 副課長兼農政係長 中尾 大祐	農林振興課 農政係 主幹 田口 慎吾

会 議 要 旨

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 報告事項

- (1) 令和 5 年度事業実績報告について
- (2) 令和 5 年度決算について・令和 5 年度市場活性化事業について
- (3) 令和 6 年度丹波市立地方卸売市場活性化事業の未実施に係る経過について
- (4) 令和 6 年度市場高圧負荷開閉器等取替工事について
- (5) その他

～資料について事務局より説明～

【事務局】

それでは、委員の皆様方から、ご意見、ご提案等お願いします。

【委 員】

農の学校卒業生の直近 3 ケ年で 24 名の方が、丹波市内に就農されたと聞いています。有機野菜を高く買ってもらえることは難しいと思いますが、丹波市場で一定量買ってもらえることは、メリットがあると思います。

【事務局】

新規就農者にとって最初の販路先の確保がしにくいのが現状であります。そういった中で、丹波市場の活性化を目的とした、パンフレットを作成し、丹波市場を活用してもらうように推進しております。新規就農する中で丹波市場が出荷先の 1 つとして考えていただきたいと思います。

丹波市場のことは、知っているが、どうしたら、買受人になれるのか、また、パンフレットには、丹波市場に出荷する魅力や丹波市場のタイムスケジュールなどを掲載しています。

【委 員】

新規就農者の方は、販売先について、いろいろ手段があり、例えば、ネット販売とか、直売店とかに出荷されるケースが多いと思います。丹波市場の買取価格が特段安いことはないです。今は、相場が高い状況のため、ある程度の野菜を作れば、メリットはあると思

います。

【委 員】

県全体でも有機農業、有機農産物の消費拡大を推進しています。その消費拡大に取り組むということは安心して食べられる野菜を作ってもら必要があります。また、ネット販売による個配となると準備に時間がかかってしまいます。そちらの方に手がかかってしまって、生産拡大が伸びないという事例もあるかと思いますので、例えば、野菜の販路については、丹波市場に全て出荷することにより、生産拡大に集中できると考えられます。

【委 員】

丹波市場に出荷すると、取引の値段は、安いケースもあるが、量は、引き取ってもらえるということを生産者に説明していきたいと考えています。最近、株式会社、法人等に丹波市場に出荷してもらうことが増えてきています。価値があるのかと思います。

また、市外からも買受人になりたいと連絡がありました。市外に活路を見出すことも必要だと思います。

【事務局】

昔は、認定農業者の方は、個人が多かったが、今は、認定農業者は、約 70 名程度のうち約 30 経営体が法人です。法人になると規模拡大されていく中、夏場、大量の野菜を収穫されると思いますので、丹波市場に出荷してもらうように周知していきたいと考えています。

【委 員】

現状、丹波市で黒豆とか枝豆とかたくさん作られていますが、実際に消費されているのは、市外の方です。丹波市場で仕入れて都会に売りにいっています。流通はないところにもっていかないと売れない。ある程度のブランド化が必要だと思います。

【委員】

丹波市場に出荷されている野菜の中で、規格が揃っていいものを出荷していただくと、その農家さんが作った野菜をくださいと買請人からリクエストがあります。そういったことが、生産者にとってメリットがあると思います。

【委 員】

農地一面キャベツや白菜などされている農家は、ほとんどいません。そういった中で、大量に同じ野菜を丹波市場に出荷してくださいと言っても無理があると考えます。

【事務局】

去年の12月の運営協議会で、丹波市場の取扱数量が減少していることを鑑み、丹波市場の場所を活用し、生産者、消費者にとって身近な市場であることの周知を強化し、丹波市場の利用促進に向け、丹波市場への出荷者及び買受人を確保するため、丹波マルシェ開催について、事務局から委員の皆さんに提案しました。しかし、丹波マルシェは、イベントの規模が大きく、運営側の負担が大きいとの理由で、丹波マルシェではなく、簡易的な朝市からやってみたらというご意見がありました。

丹波市立地方卸売市場の活性化策の一環として、地場産農作物の取扱量の拡大を目的に丹波市場会場を利用した朝市の開催について、株式会社東兵庫魚菜、出荷者組合、丹波市で協議を行ってまいりましたが、出荷者組合役員の負担増大、朝市への十分な野菜供給量の確保が困難であることから朝市については、見送りとなりました。しかしながら、今後、丹波市場活性化のために、どのようなことをしていったらいいのか検討が必要であると考えております。

【委 員】

毎年、12月に開催している市場祭り程度のイベントを年2回開催することを丹波市として考えておられると思いますが、年2回開催することは、従業員の負担が大きいし、取引先の関係もありますので、きびしいと考えています。朝市を年数回開催することは、運営側のスタッフに負担がかかります。また、出荷者組合側も朝市用の野菜を確保するは、難しいという意見があったと聞いています。

【委 員】

従来と同じ考え方の中で丹波市場の活性化を考えたとしても、生産者の販路先が多様化している中では限界があると考えています。生産者の高齢化、異常気象の中で従来のどおりの考え方で活性化するのは難しいと思います。

【委 員】

ほとんどの認定こども園に野菜等を出荷させてもらっています。認定こども園に地場の野菜をとってもらうシステムを構築できないだろうか。学校給食センターで使っている地場野菜は、足りないと聞いています。それは、給食メニューの作り方に問題があると思っています。農作物の旬の時季の市場価格が安くなることは、当たり前のことで、そのときに、学校給食とか、認定こども園や学校給食の中で地場野菜の出荷先の確保をしてあげられるように丹波市場が関われば良いと思っています。そうすることによって、生産者も喜んで出荷してもらえと思っています。三社一両得とまではいいませんが、みんなが喜ぶようなシステムを作っていかなければいけないと考えています。

【事務局】

市外への発信、市内への取組を、令和7年度は、大阪・関西万博の開催、全国道の駅シ

ンポジウムが丹波市で開催される中で丹波市を積極的に発信してくための協議を進めています。その中で、丹波市の農作物の発信についても全力で発信していきたいと考えています。

活性化事業を進めていくなかで、朝市ができなかった、だったら取扱量があがるような取組ができないかと検討する中で、学校給食を通じて地場産率が上がればという話を進めています。

教育委員会は、地場産使用率 30%に向けて、取り組んでいます。学校給食の問題は、これまでから、運営協議会の中でも、お話がでてきています。しかしながら、学校給食は受益者負担があるので、納入ルールを変える必要があると説明してきました。学校給食側も地場産率を上げるにしても今のルールでは、限界があるため、丹波市場を活用した納入のルールを見直すことによって地場産使用率を上げることができないか話を進めています。形を整えば、丹波市場と意見交換を通して、話しを進めていきたいと考えています。

【委 員】

野菜が高騰している中で学校給食側もお金の面では、きびしいと思います。規格も必要と思うが、物価高騰している中で、市内で生産された規格外の野菜をもって行ってあげられたらすごく喜んでもらえると思います。農家さんも、子供に食べてもらう孫に食べてもらうとなると出荷のしがいがあると思います。行政と一体となったシステムづくりが必要だと考えています。

【事務局】

地域課題、行政課題を担当部局だけで解決することに、限界がある課題もあることは、共有認識しています。部署、課を超えて、同じような課題に対して解決していきたいと考えています。

4. 閉 会